

2024年度

事業報告書

特定非営利活動法人ReBit

1 事業の成果 人口の9.7%（電通グループ調べ）はLGBTQ（性的指向が異性とは限らない人や、性自認と出生時の割当性別が異なる人など）であるといわれる。

しかし、LGBTQは教育・法律・社会保障・福祉といった様々な制度の想定から抜け落ち、日常においてもいないものとされている。

こうした現状を打破し、次世代に「LGBTQを含むすべての人々がありのままで学び・働き・暮らせる社会」を創出することを目的とする。主な活動は生徒・教育関係者に向けて多様な性や多様性について普及啓発を行う「教育事業」、LGBTQ等マイノリティ性を持つ若者らへのキャリア支援や企業担当者への研修やコンサルティングを通じての普及啓発を行う「キャリア事業」、自治体職員などに向けて、研修や勉強会、ハンドブック配布などを通じて伴走支援等を行う「まちづくり事業」、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく「障害福祉サービス事業」などを実施。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【133,366】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
1 講習会、教材資料作成などの社会教育事業	小/中/高/大学生向けの出張授業の実施。 LGBTQ基礎知識、ライフストーリー、ワーク等を通じ、LGBTQを身近に感じてもらい、互いのちがいを尊重するための実践を考える内容で実施。	通年	全国	のべ約200名	小/中/高/大学生	約22,000名 約60回	22,665
	教職員/一般市民向け研修及び講座の実施。 LGBTQ基礎知識、個別相談への対応例等、LGBTQについて知ってもらいながら実例を交えて基本的な方針と実践を紹介。	通年	全国	のべ約40名	教職員、一般市民等	約4,000名 約45回	
	行政研修の実施や自治体職員向け資料の配布。 LGBTQの基礎知識、自治体のなかでLGBTQが困りやすいこと、自治	通年	全国	のべ約5名	自治体職員、関係機関職員等	約1,400名 約30回 約200自治体	

<p>体職員としてできることをお伝えし、日々の業務に活かしていただける研修を実施。</p>						
<p>イベント講師としてLGBTQについて伝えるトークショーの実施。</p> <p>他団体主催のイベントやフォーラムにて講師として登壇し、リーチが難しい層に向けての情報発信を行う。</p>	通年	全国	のべ約3名	自団体主催事業ではリーチしにくい対象	約100名	
<p>冊子/書籍/グッズ/DVD等の開発/作成/頒布。</p> <p>冊子：教職員/就労支援者/企業担当者向け基礎知識。 書籍：LGBTQ学生の声多数。 グッズ：多様性を象徴するレインボーグッズ。 DVD：教育現場向け啓発教材。 教材：Ally Teacher's Tool Kitのオンライン公開/頒布。</p>	通年	全国	のべ約40名	教職員等	約29,000名	
<p>行政職員向けハンドブックを配布。</p> <p>全国の自治体で行われているLGBTQ/SOGIE施策を事例集としてまとめ、自治体職員へ配布。</p>	通年	全国	のべ約3名	自治体職員、関係機関職員等	約1,900名	
<p>教員に向けたLGBTQオンラインリソースセンターの運営。</p> <p>教員がLGBTQについて学び、教員同士がつながり、授業で教える等のアクションをするためのオンラインプラットフォーム「Ally Teacher's School」の運営。</p>	通年	全国（オンライン）	のべ約10名	教員	約34,000名	
<p>LGBTQ研修の講師育成プログラムの実施。</p> <p>全国のLGBTQの若手リーダー育成を目的</p>	通年	全国	のべ約30名	各地域でLGBTQの課題に取り	のべ約120名	

	に、各地でLGBTQ研修をしたいと考える若者の育成プログラム「diverseeds」の実施。				組む若者等		
2 ワークショップ・イベントなどの普及啓発事業	LGBTQやダイバーシティに関する課題をひろくつたえるためのイベント発信等。	通年	全国／オンライン	約5名	子どもの周囲の大人（教職員や保護者等）	のべ約500名	8,193
3 相談支援などの福祉サービス事業	ダイバーシティと就労に関するイベントやセミナー等の実施。 さまざまなマイノリティ性がある就活生や求職者等をはじめ多様な人たちの「自分らしく働く」について考える場づくりや交流会を実施。	12月-3月	オンライン等	のべ約10名	さまざまなマイノリティ性がある就活生や求職者等	年4回 約300名	13,425
	ダイバーシティに関するキャリアフォーラムの実施。 ダイバーシティに関するオンラインキャリアフォーラムの開催。企業関係者と交流等を通じ、学生・求職者等が「はたらく」について考える機会を提供。	10月	全国（オンライン実施）	約10名	企業、学生・求職者等	約23万アクセス	
	ダイバーシティに関するウェブメディアの運営。 企業のダイバーシティに関する取り組みを紹介するウェブメディア「diversityworks」の運営。	通年	全国（オンライン実施）	約10名	企業、学生・求職者等	年間約6万ビュー	
	企業等へのLGBTQ・ダイバーシティ研修、ワークショップの実施。 人事担当者や管理職、一般社員、新入社員等に向けた研修の実施。	通年	全国/オンライン	約10名	企業人事担当者・管理職・社員等	研修・ワークショップ実施約60回 約5,000名	
	企業人事やダイバーシティ担当者への勉強会の実施。	通年	東京都内会議室、オンライン	のべ約10名	NPO職員、企業人事等	会議4回 約80名	

	人事担当者を中心に、ダイバーシティに関する勉強会・交流会の実施。		ン				
5 調査・研究・企画・出版などの情報コンサルティング事業	LGBTQに関する執筆/寄稿・監修。 出版物等のLGBTQテーマでの寄稿、コンテンツ監修等。	通年	全国／オンライン	約3名	企業、学術機関等	約30名	9,010
	企業等へのコンサルティング。 企業のLGBTQへの社内施策や、LGBTQ関連の発信・企画・コンテンツに対してコンサルティングを実施。	通年	全国／オンライン	約4名	企業団体人事担当者・ダイバーシティ担当者等	約40名	
7 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労移行支援事業の実施。	通年	東京都内事業所/大阪府内事業所	のべ約10名	障がいをもつLGBTQ等、就労希望者	のべ約3,324名	80,073
	LGBTQへのキャリア支援の提供。 LGBTQの求職者や就活生等に向けたキャリア相談の実施。特に失業・困窮・障害等により困難な層への支援を実施。	毎月	関東/全国（オンライン）	約10名	LGBTQの求職者や就活生等	約3,336名	
	支援者へのLGBTQ研修、啓発。 就労支援者や福祉従事者等に向け研修や啓発を実施。	通年	全国	のべ約10名	就労支援者・福祉従事者等	のべ約3,176名	

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)